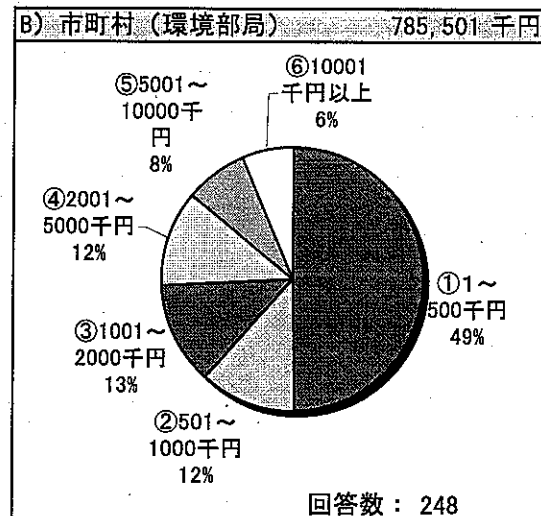
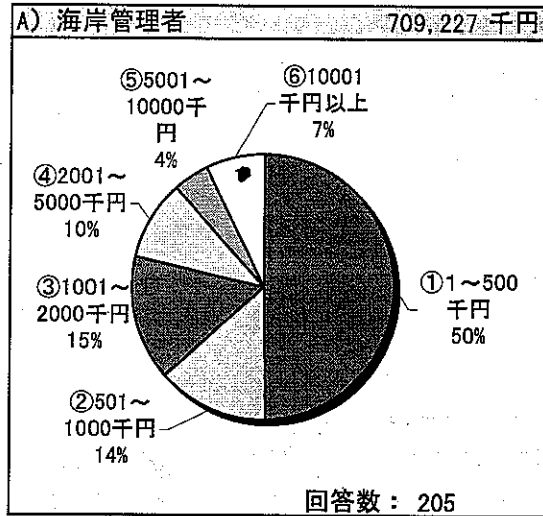


6. 地方公共団体の支出額

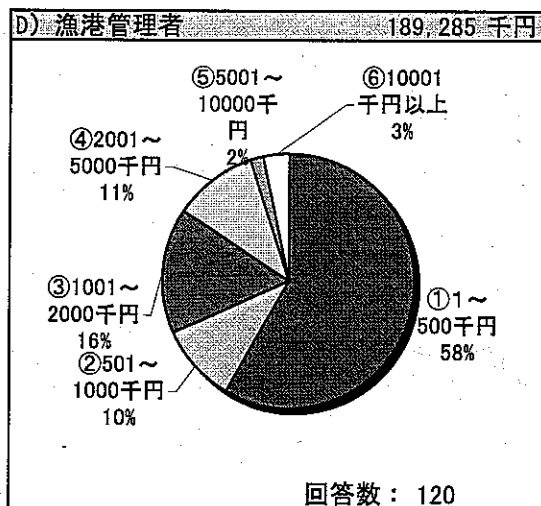
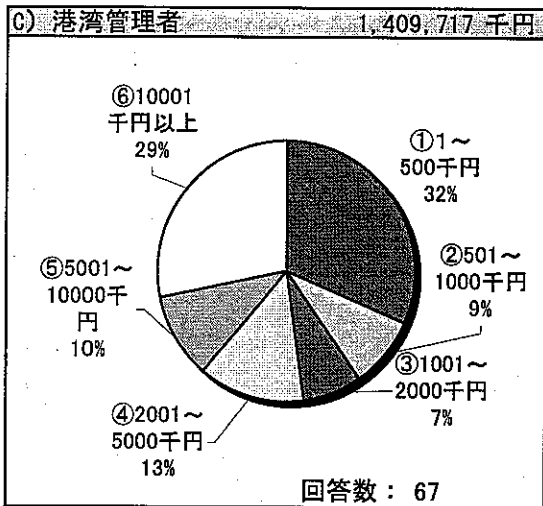
※3. で①、②、③又は④と回答したもののみ回答
(市町村については①、②又は③)



(凡例)

- ①：1~500千円
- ②：501~1,000千円
- ③：1,001~2,000千円
- ④：2,001~5,000千円
- ⑤：5,001~10,000千円
- ⑥：10,001千円以上

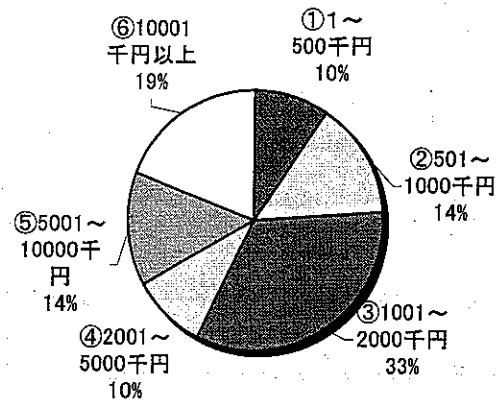
漂着ゴミ回収活動事業に際し、委託業者に要した経費、民間団体に対する補助金を合算



・自ら又は委託の事業を行った海岸管理者及び市町村のうち、4割が年間100万円以上の支出を行っており、500万円以上を支出したものが1割強ある。

7. 地方公共団体からの補助等の額

A) 海岸管理者 114,489 千円

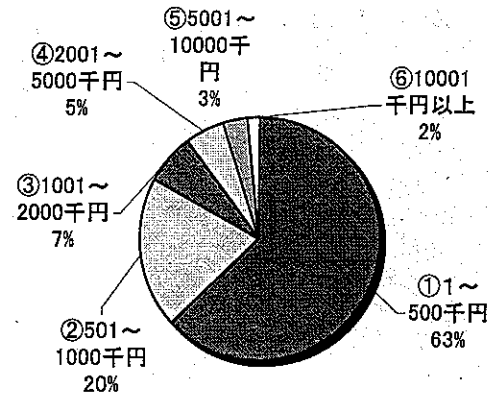


回答数：21

※都道府県から、市町村又は住民ボランティア等民間団体に対する補助金等の額。

都道府県→市町村 104,741 千円
都道府県→民間団体 9,748 千円

B) 市町村(環境部局) 42,655 千円



回答数：59

※市町村から住民ボランティア等民間団体に対する補助金等の額。

(凡例)

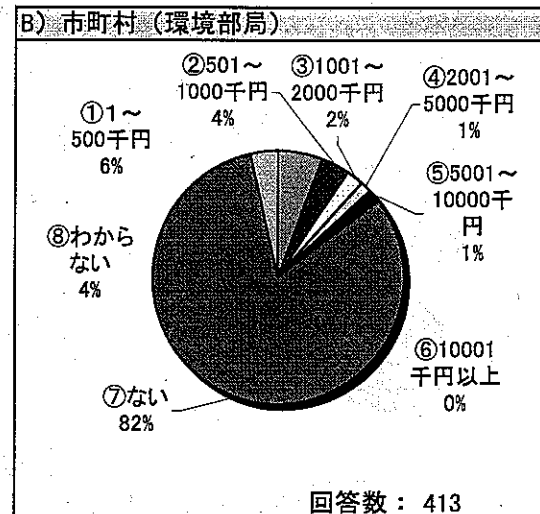
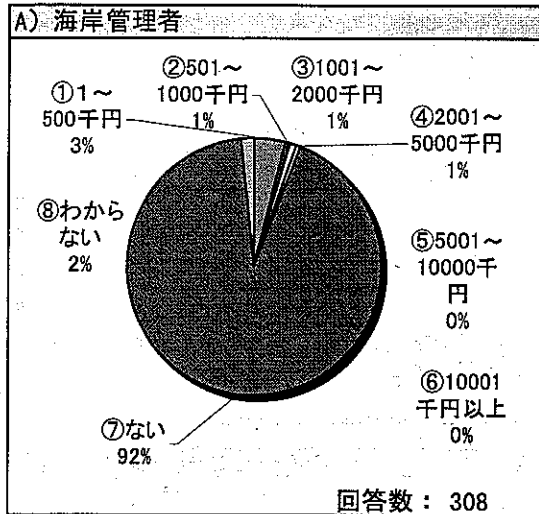
- ①： 1～500千円
- ②： 501～1,000千円
- ③： 1,001～2,000千円
- ④： 2,001～5,000千円
- ⑤： 5,001～10,000千円
- ⑥： 10,001千円以上

漂着ゴミ回収活動事業に際し、市町村または住民ボランティア等民間団体に対する補助金等の額

・海岸管理者である都道府県の半数強が補助等を行っており、うち500万円以上の補助を行っているところが約3割(7団体)ある。
・市町村のうち、住民ボランティア等民間団体に補助等を行っているのは総数の約1割であり、総額50万円以下のものが多い。

8. 国又は都道府県からの補助金額

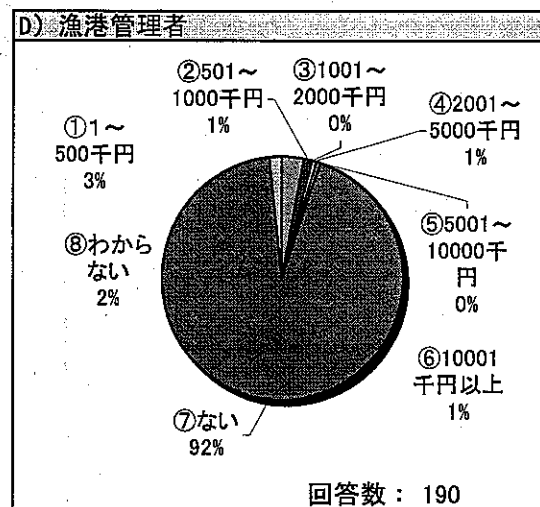
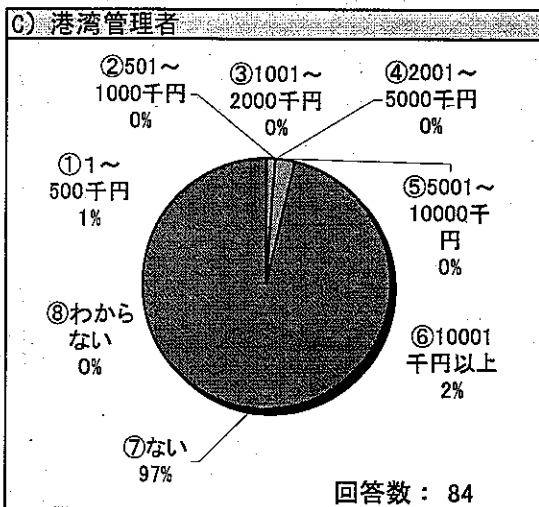
※3. で①、②、③又は④と回答したもののみ回答
(市町村については①、②又は③)



(凡例)

- ①：1～500千円
- ②：501～1,000千円
- ③：1,001～2,000千円
- ④：2,001～5,000千円
- ⑤：5,001～10,000千円
- ⑥：10,001千円以上
- ⑦：ない
- ⑧：わからない

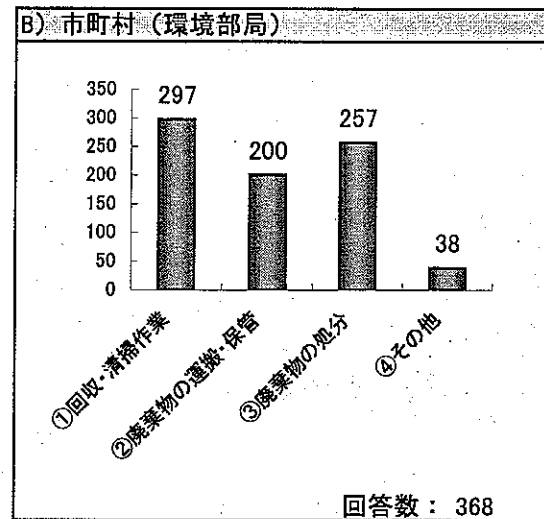
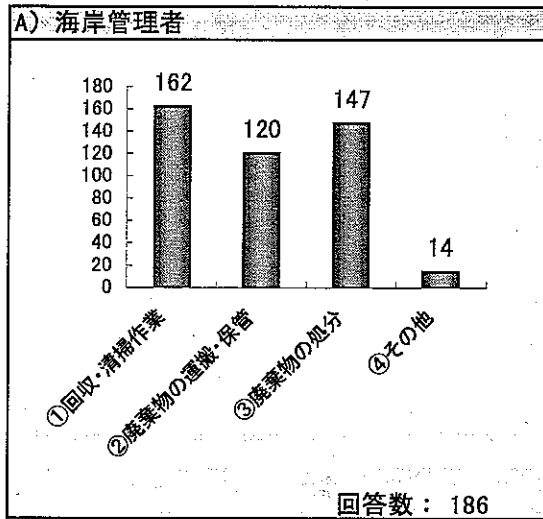
①～⑥は、国からの補助金等を充てた部分がある場合の金額



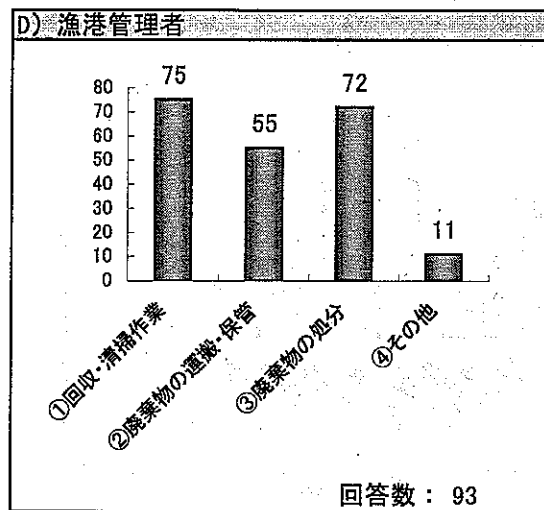
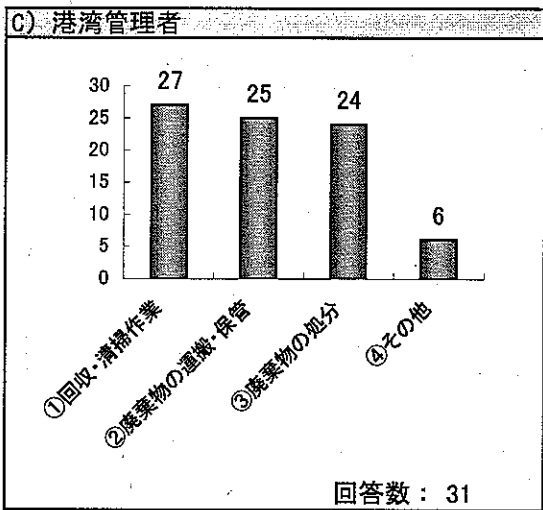
・国又は都道府県から補助を受けている例は少ない。

9. 地方公共団体が苦慮していること

※1. で②、③又は④を選択した団体及び海岸延長で該当するもののある団体



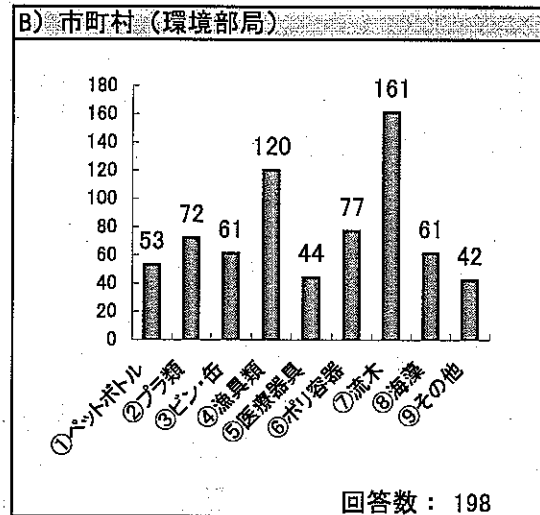
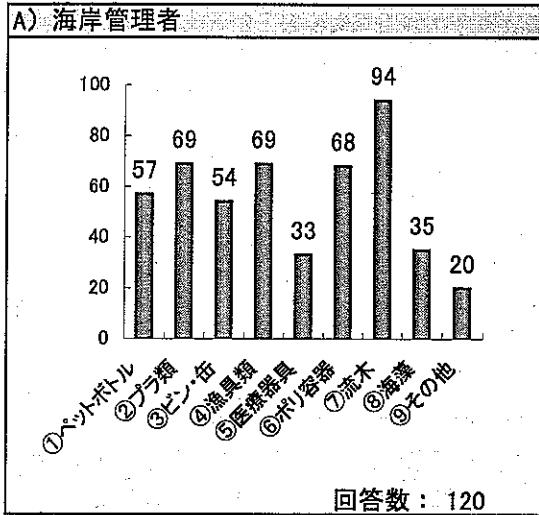
- (凡例)
- ①： 海岸における漂流・漂着ゴミの回収・清掃作業
 - ②： 回収・清掃作業後の廃棄物の運搬・保管
 - ③： 回収・清掃作業後の廃棄物の処分
 - ④： その他



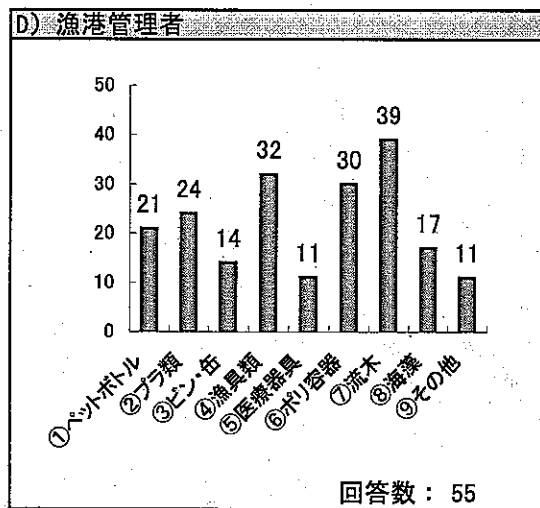
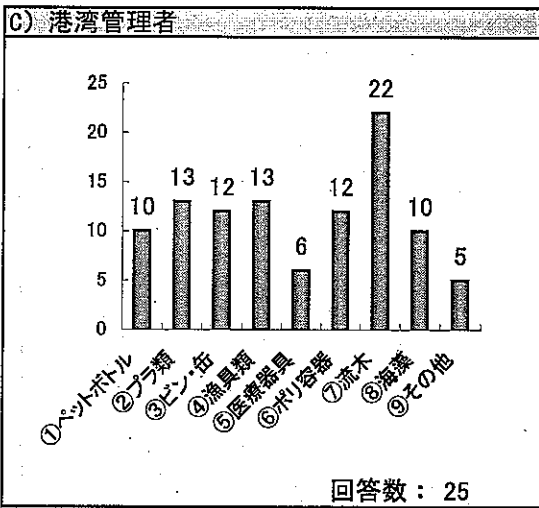
・ 日常の管理の範囲を超えていると回答したところの多くが、漂流・漂着ゴミの回収から処理に至るいずれの段階においても何らかの苦慮があるとされている。

10. 運搬・保管に苦慮している漂流・漂着ゴミ

※9. で②と回答したもののみ回答



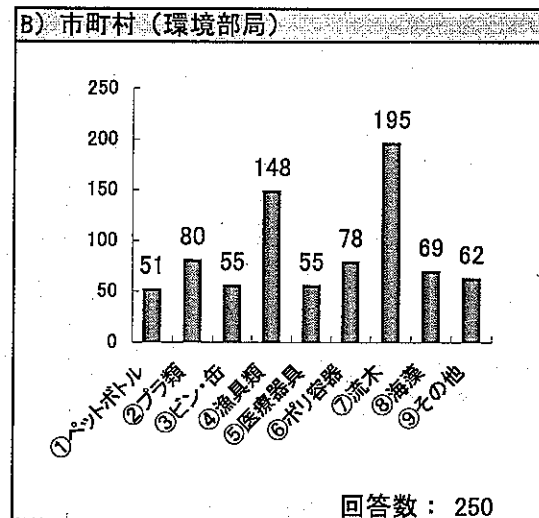
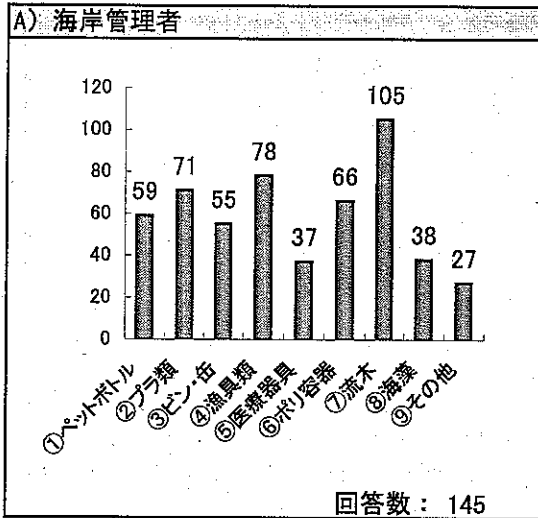
- (凡例)
- ①： ペットボトル
 - ②： ペットボトル以外のプラスチック類
 - ③： ビン・缶類
 - ④： 漁具類
 - ⑤： 医療器具
 - ⑥： ポリ容器
 - ⑦： 流木
 - ⑧： 海藻
 - ⑨： その他



・運搬・保管に苦慮する漂流・漂着ゴミとして最も回答が多かったのは流木であり、次に多かったのが漁具類であった。

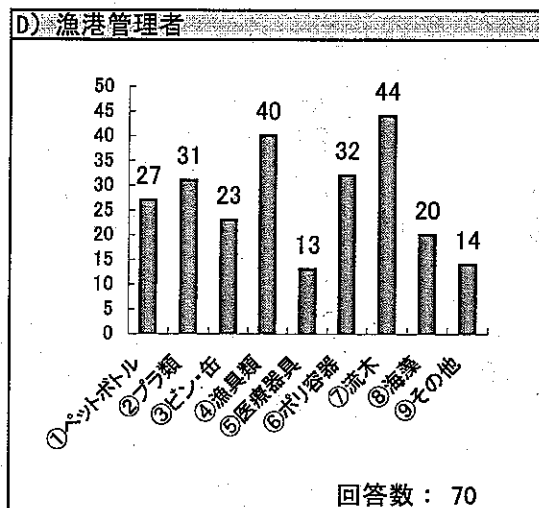
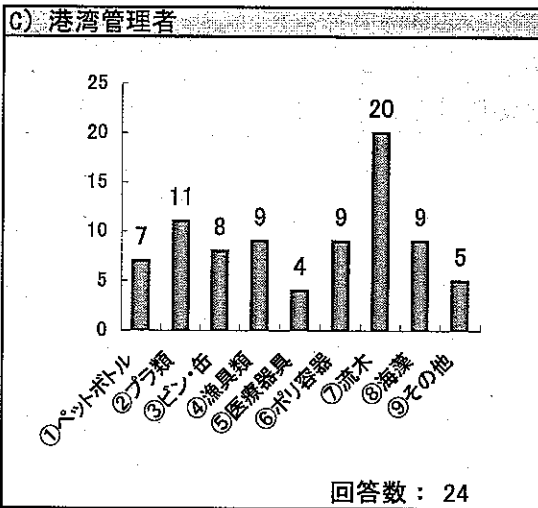
11. 処分に苦慮している漂流・漂着ゴミ

※9. で③と回答したもののみ回答

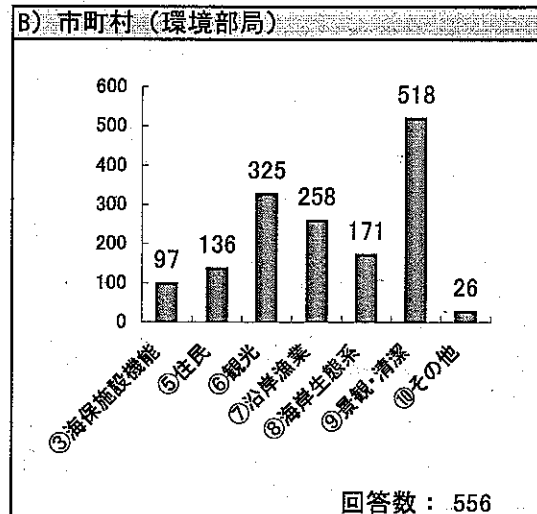
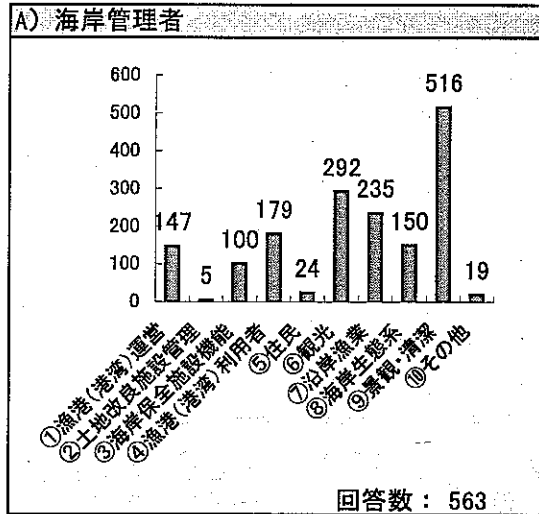


- (凡例)
- ①： ペットボトル
 - ②： ペットボトル以外のプラスチック類
 - ③： ビン・缶類
 - ④： 漁具類
 - ⑤： 医療器具
 - ⑥： ポリ容器
 - ⑦： 流木
 - ⑧： 海藻
 - ⑨： その他

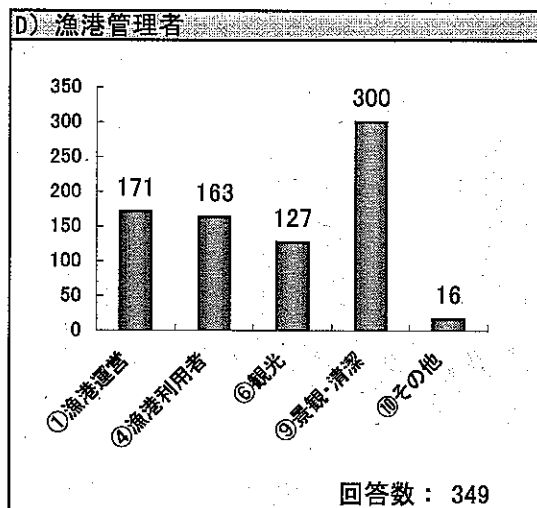
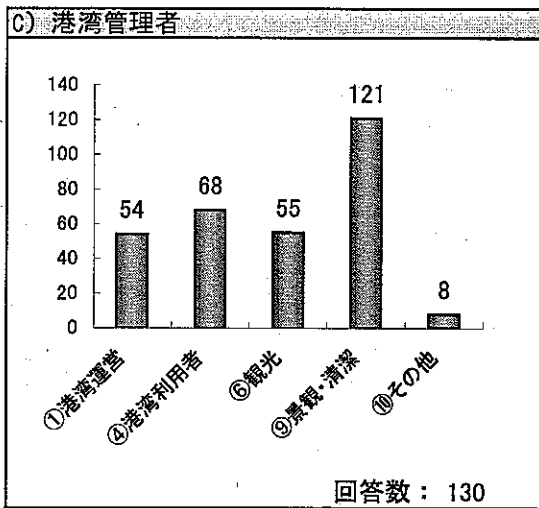
・処分に苦慮する漂流・漂着ゴミとして最も回答が多かったのも流木であり、次に多かったのが漁具類であった。



12. 漂流・漂着ゴミによって生じる問題



- (凡例)
- ①：漁港(港湾)運営への支障
 - ②：土地改良施設管理への支障
 - ③：海岸保全施設機能への支障
 - ④：漁港(港湾)利用者への危険
 - ⑤：住民への危険
 - ⑥：観光への悪影響
 - ⑦：沿岸漁業への悪影響
 - ⑧：海岸生態系への悪影響
 - ⑨：景観・清潔の保持
 - ⑩：その他

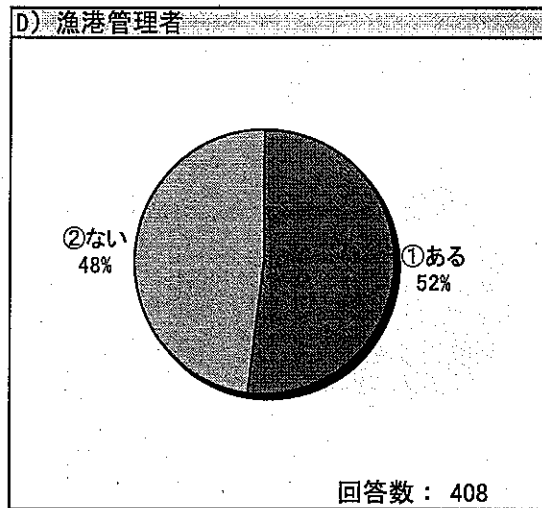
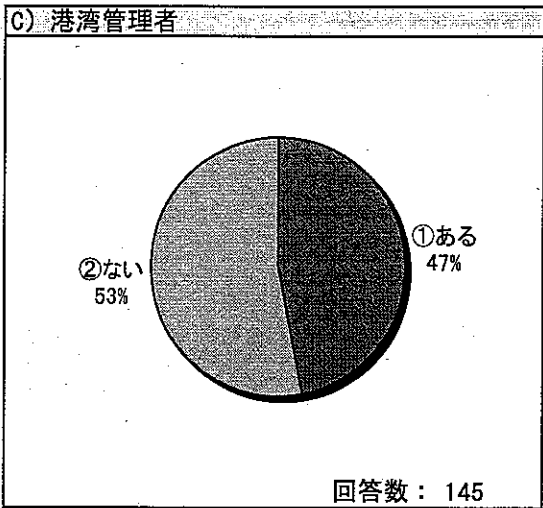
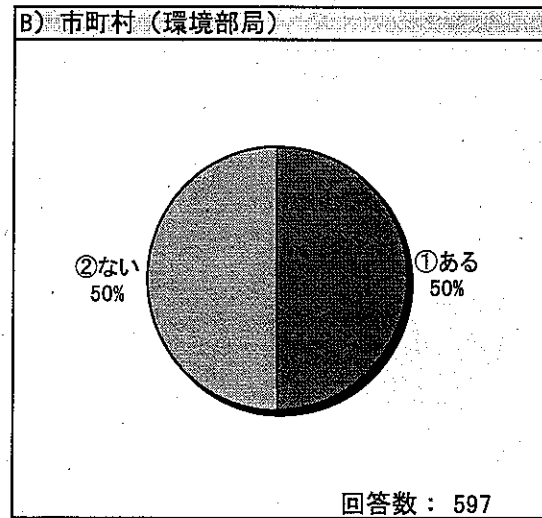
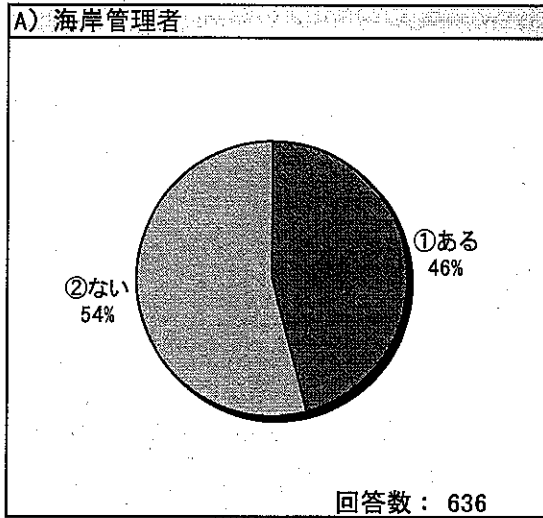


・漂流・漂着ゴミによって生じる問題については、「景観・清潔の保持」と回答した地方公共団体が最も多く、ついで「観光への悪影響」及び「沿岸漁業への悪影響」が多い。

・一定程度の海岸においては、海岸保全施設機能への支障が問題となっている。

・一定程度の港湾及び漁港においては、港湾及び漁港運営への支障が問題となっている。

13. 災害起因の大規模なゴミの漂流・漂着の発生の有無(過去3年間)



(凡例)
 ①： ある
 ②： ない

・海岸管理者、市町村、港湾管理者及び漁港管理者のおよそ半数が、災害起因の大規模なゴミの漂流・漂着の発生が「ある」と回答している。